

ブラックロック 日本小型株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限です。(設定日:1998年7月1日) | |
| 決算日 | 3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日) | |
| 運用方針 | わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | 子投資信託 | 【ブラックロック日本小型株オープン】 日本小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 親投資信託 | 【日本小型株マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。 |
| 組入制限 | 子投資信託 | 親投資信託への投資割合には制限を設けません。 |
| | 親投資信託 | 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |
| 分配方針 | 年2回の毎決算時(3月15日、9月15日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※基準価額水準・市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 | |

第50期 運用報告書(全体版) (決算日:2023年9月15日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社
 〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
 丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先
 電話番号: 03-6703-4300
 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
 ホームページアドレス
www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託（決算日：2023年9月15日） 「ブラックロック日本小型株オープン」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況

親投資信託（決算日：2023年3月15日[※]） 「日本小型株マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況
- ◇ お知らせ

※「ブラックロック日本小型株オープン」が組入れている親投資信託の決算は、年1回(3月15日)です。よって直前の計算期間(決算)である2023年3月15日現在の内容を記載しております。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | (ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index | | 株式組 比率等 | 株式先物 組比率 | 純資産 |
|-----------------|--------|-----------|-----------|--|-----------|------------|-------------|-------|
| | (分配落) | 税込 分配金 | 期中 騰落率 | (配当込み) | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 46期(2021年9月15日) | 78,836 | 0 | 8.5 | 1,116.48 | 5.3 | 97.5 | - | 7,282 |
| 47期(2022年3月15日) | 64,280 | 0 | △18.5 | 961.62 | △13.9 | 95.8 | - | 5,783 |
| 48期(2022年9月15日) | 68,721 | 0 | 6.9 | 1,034.40 | 7.6 | 96.5 | - | 6,041 |
| 49期(2023年3月15日) | 67,524 | 0 | △1.7 | 1,053.92 | 1.9 | 96.9 | - | 5,752 |
| 50期(2023年9月15日) | 80,933 | 0 | 19.9 | 1,296.75 | 23.0 | 97.6 | - | 6,316 |

(注1) 基準価額は1万円当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」の指数値に基づき記載しています。

(注6) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index | | 株式組入 比率等 | 株式先物 組入比率 |
|------------|--------|--------|--|------|-------------|--------------|
| | 騰落率 | (配当込み) | 騰落率 | | | |
| (期首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2023年3月15日 | 67,524 | - | 1,053.92 | - | 96.9 | - |
| 3月末 | 69,289 | 2.6 | 1,082.19 | 2.7 | 96.0 | - |
| 4月末 | 70,213 | 4.0 | 1,112.24 | 5.5 | 96.2 | - |
| 5月末 | 70,620 | 4.6 | 1,136.08 | 7.8 | 97.0 | - |
| 6月末 | 74,810 | 10.8 | 1,207.04 | 14.5 | 97.6 | - |
| 7月末 | 76,781 | 13.7 | 1,235.50 | 17.2 | 97.9 | - |
| 8月末 | 78,841 | 16.8 | 1,254.26 | 19.0 | 98.2 | - |
| (期末) | | | | | | |
| 2023年9月15日 | 80,933 | 19.9 | 1,296.75 | 23.0 | 97.6 | - |

(注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

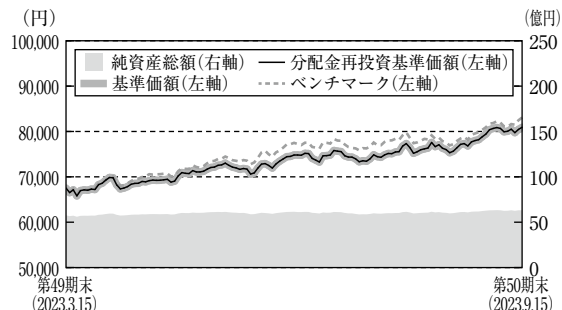
(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額等の推移について

(第50期:2023年3月16日～2023年9月15日)



第50期首: 67,524 円

第50期末: 80,933 円 (既払分配金 0 円)

騰落率: 19.9% (分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)です。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2023年3月16日から2023年9月15日)、東証株価指数(TOPIX)は+23.9%の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)は23.0%の上昇となりました。期初からは、欧米におけるインフレのピークアウトが意識されたことにより各国の株式市場が強含みました。それに加えて、日本株では東証が求めるPBR1倍割れ是正への企業対応期待や、米国著名投資家が日本株に強気な見方を示したことなどが好感され上昇しました。その後は、円安進行に伴う輸出関連の業績改善期待やAI普及による需要増が期待された半導体関連銘柄の上昇などが市場をけん引する局面がありましたが、中国での新型コロナウイルス感染再拡大が伝わったことや、米債務

上限問題が意識されたことなどから6月以降もみ合う展開となりました。7月には日銀金融政策決定会合でYCC(イールド・カーブ・コントロール)の運用柔軟化が発表され一時的に市場の変動率が高まったものの、8月以降は米長期金利上昇の一服や、4-6月期の決算発表において市場想定以上の業績が確認されたことなどが好感され、日本株が他市場を上回る形で上昇しました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

当期、「日本小型株マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本小型株マザーファンド>

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行うスタンスを継続し、当初想定と異なる業績成長になると判断した銘柄や株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄などを売却しました。一方で、外部環境の変化などに伴う今後の業績改善が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄などを購入しました。

個別銘柄では、電気自動車向け電子部品の需要増に伴う業績拡大を想定した電子部品メーカーの「三井ハイテック」、国内外での収益機会拡大を期待したVtuber運営会社の「Anycolor」、海底ケーブル向け光デバイス製品の中長期的な需要増に伴う業績拡大を期待した電気機器メーカーの「湖北工業」、次世代デバイス向け部材の拡販に伴う業績拡大を期待した機械メーカーの「AIメカテック」、政策保有株の削減と株主還元強化による資本効率の改善を期待した民放大手の「TBSホールディングス」等を購入しました。

一方で、東北震災復興需要の一巡により子会社における今後の業績懸念が高まると判断した「ライト工業」、住宅ローン固定金利の上昇に伴い保証残高の伸

びが鈍化する可能性が懸念されると判断した住宅ローン保証会社の「全国保証」、エレクトロニクス業界における需要の回復が当初の見通しよりも遅れると判断した電子部品メーカーの「太陽誘電」、株価上昇に伴い鉄道会社の「東急」や個人間の中古品売買プラットフォームを運営する「メルカリ」等を売却しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は19.9%上昇しました。当期、「日本小型株マザーファンド」が上昇したことが要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

| 組入ファンド | 騰落率 |
|--------------|-------|
| 日本小型株マザーファンド | 20.8% |

ベンチマークとの差異について

当期のファンドの基準価額は19.9%の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)は23.0%の上昇と、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回りました。

(主なプラス要因)

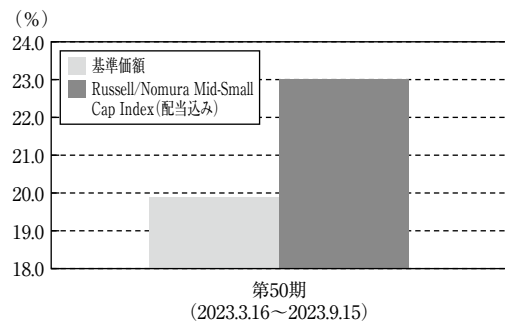
・国内での物価高や賃金上昇の流れを受け、これまで緩和的な政策を続けてきた日本銀行による政策変更が意識される中、中長期的な収益性改善が期待された「いよぎんホールディングス」や「ふくおかフィナンシャルグループ」といった地銀株や、半導体メーカー等による国内投資の増加や再開発等による受注増に伴う業績改善が期待された設備工事会社の「九電工」、コロナ渦を経てオフィス環境の変化が進む中でリニューアル需要の取り込みによる業績拡大が期待されたオフィス家具大手の「イトーキ」、自動車向け電子部材等への需要拡大による将来への業績改善期待が高まった電子部品メーカーの

「MARUWA」等がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・需要の回復が市場想定に届かなかったことが株価下落につながった結婚式場運営会社の「テイクアンドギヴ・ニーズ」、M&Aに関連する費用増等による業績への影響が懸念されたオンラインチケット販売会社の「アドベンチャー」、受注件数が市場想定を下回ったことが業績への懸念材料となった事業支援サービス会社の「アイドマ・ホールディングス」、決算を通じて今後の業績成長率の鈍化が懸念された転職支援サービス会社の「ビジョナル」、業績の先行き不透明感から売りが優勢となった機械メーカーの「ハーモニック・ドライブ・システムズ」等がマイナスに寄与しました。

■基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



分配金について

今期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当り)

| 項目 | 当期 |
|------------|----------------------------|
| | 2023年3月16日 ～ 2023年9月15日 |
| 当期分配金(税込み) | - 円 |
| 対基準価額比率 | - % |
| 当期の収益 | - 円 |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 78,493 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドでは「日本小型株マザーファンド」を高位に組入れる運用を行う方針です。

<日本小型株マザーファンド>

世界の株式市場では、引き続きインフレ動向が主要各国における金融政策や実体経済にどのような影響を与えるのか、特に今後の米国の利上げのペース、その着地点、及びそれが維持される期間に引き続き関心を寄せております。また、とりわけ、日本経済に関しては、ミクロ面では東証の低PBR改革など企業がバナンス改善期待などが継続する中、4-6月期の決算発表において市場想定以上の業績が確認されており、今後の日本企業のファンダメンタルズの見通しがどのように変化するかに関心を寄せています。マクロ面では、長期に渡り継続してきたデフレ環境からの脱却が鮮明化する中、海外投資家の日本株に対する再評価が今後継続するか注目しております。なお、企業のファンダメンタルズについては、製造業を主とする外需企業においては、為替レートの円安進行に加えて今後循環的な

外部環境の改善が期待される中で、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の進展がエレクトロニクス業界に与える影響や、米中対立が及ぼすサプライチェーンの再構築の動きなどが日本企業に与える影響が注目されます。一方で、内需関連企業では、これまで出遅れてきた中国からの観光客数の回復に伴う訪日外国人消費の動向や、日本でも顕在化している物価高が今後の消費行動にどのような影響を与えるかにも関心を寄せています。訪日外国人消費の恩恵を受ける企業群の中にはコロナ禍において固定費削減に取り組んできた企業があり、売上回復となる局面では想定以上の利益回復となる可能性がある点に注目しています。また、日本においても消費者物価の上昇が顕著になっている一方で、賃金の上昇率も過去に比べ高くなっており、これらが長年デフレ環境下にあった日本の国内経済に及ぼす影響にも注目しています。中期的には、世界規模で脱炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのかが注目されます。尚、環境対策のほか、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって経済成長に必要な不可欠であると考えております。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

| 項目 | 第50期 | | 項目の概要 |
|-------------|-------------------------|---------|--|
| | (2023.3.16 ~ 2023.9.15) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 661 | 0.901 | 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は73,346円です。 |
| (投信会社) | (316) | (0.431) | 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 |
| (販売会社) | (304) | (0.415) | 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託銀行) | (41) | (0.055) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 73 | 0.100 | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (73) | (0.100) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) 有価証券取引税 | - | - | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) その他費用 | 1 | 0.002 | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| (その他) | (1) | (0.002) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合計 | 735 | 1.003 | |

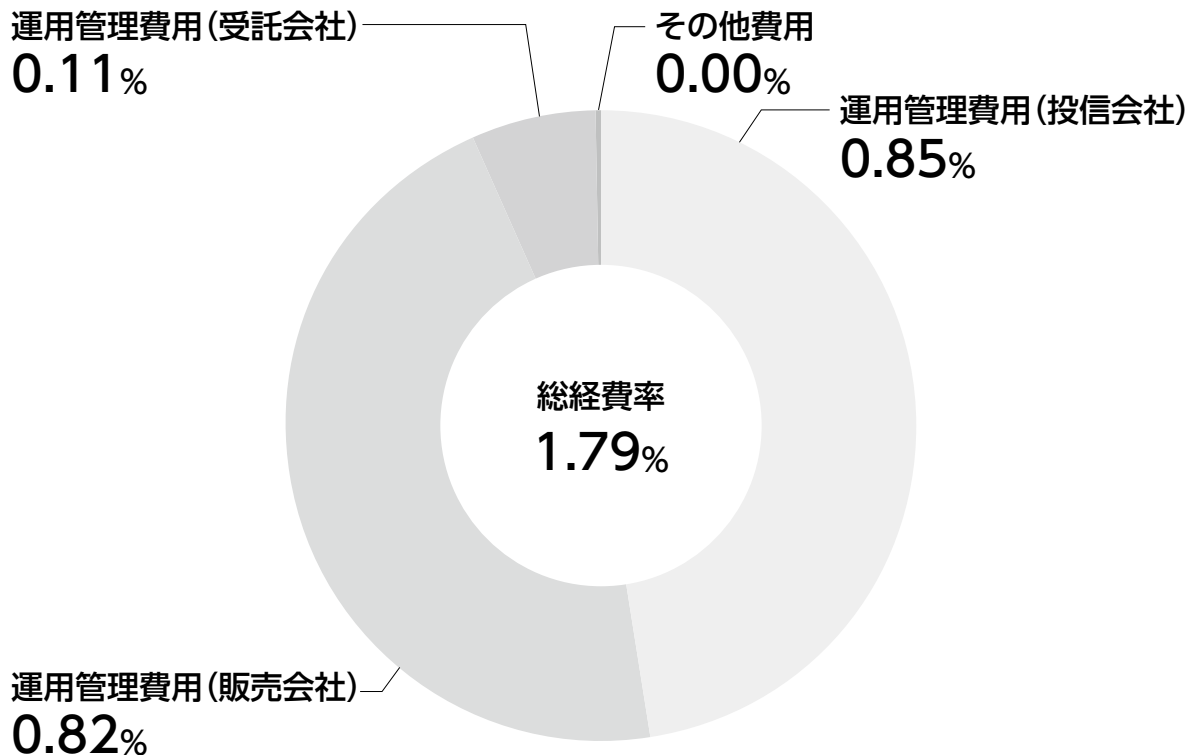
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-------------------------|-------------|--------------|--------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド | 千口 6,343 | 千円 86,767 | 千口 49,469 | 千円 671,579 |

(注) 単位未満は切捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|--------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 9,728,625 千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 6,170,908 千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 1.57 |

(注1) (b)は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------------|---------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド | 千口 469,770 | 千口 426,643 | 千円 6,370,856 |

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は450,519千口です。

■日本小型株マザーファンド組入資産の明細(2023年9月15日現在)

下記は、日本小型株マザーファンド全体(450,519千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | | 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|-----------------------|-------------|-----|---------|--------------------|-------------|-----|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業(-) | | | | SWCC | 23 | 17 | 37,627 |
| サカタのタネ | 15 | - | - | リョービ | - | 12 | 36,952 |
| 鉱業(2.3%) | | | | 金属製品(-) | | | |
| INPEX | 57 | 66 | 152,755 | 文化シャッター | 40 | - | - |
| 建設業(6.3%) | | | | ジーテクト | 29 | - | - |
| ウエストホールディングス | - | 18 | 57,150 | 機械(8.0%) | | | |
| 鹿島建設 | - | 35 | 92,317 | 芝浦機械 | 21 | 12 | 50,820 |
| ライト工業 | 58 | - | - | 岡本工作機械製作所 | 11 | - | - |
| きんでん | - | 51 | 114,313 | 中村超硬 | - | 130 | 65,973 |
| 九電工 | 41 | 31 | 144,863 | 守谷輸送機工業 | 91 | 40 | 54,027 |
| 食料品(4.7%) | | | | A Iメカテック | - | 47 | 135,327 |
| 日清製粉グループ本社 | 35 | - | - | ローツェ | 7 | 5 | 66,434 |
| 森永製菓 | 15 | 16 | 89,573 | ハーモニック・ドライブ・システムズ | 10 | 12 | 42,517 |
| キッコーマン | - | 3 | 27,203 | 荏原製作所 | - | 6 | 46,746 |
| ニチレイ | 25 | 21 | 75,593 | フクシマガリレイ | 11 | - | - |
| 東洋水産 | 13 | 10 | 61,297 | セガサミーホールディングス | 12 | 9 | 25,548 |
| わらべや日洋ホールディングス | 34 | 18 | 52,980 | マキタ | - | 9 | 35,917 |
| 繊維製品(1.8%) | | | | 電気機器(11.3%) | | | |
| セーレン | 19 | 24 | 56,241 | 日清紡ホールディングス | - | 50 | 56,057 |
| デサント | 20 | 16 | 61,627 | 富士電機 | - | 5 | 36,748 |
| 化学(6.8%) | | | | 湖北工業 | - | 17 | 107,439 |
| クレハ | 11 | 5 | 46,322 | I D E C | - | 16 | 50,985 |
| 日本曹達 | 23 | 12 | 70,056 | 日本電気 | 10 | 14 | 125,458 |
| トクヤマ | - | 21 | 53,535 | アイホン | - | 11 | 35,592 |
| カネカ | - | 20 | 85,951 | 日本マイクロニクス | - | 19 | 39,995 |
| ニチバン | 22 | - | - | イリソ電子工業 | 10 | - | - |
| 日本ペイントホールディングス | 81 | - | - | 日本シイエムケイ | 95 | 224 | 150,572 |
| ファンケル | 22 | 36 | 90,312 | 三井ハイテック | - | 11 | 90,530 |
| 小林製薬 | 7 | - | - | 太陽誘電 | 21 | - | - |
| 東洋合成工業 | 7 | 2 | 15,893 | K O A | 22 | 14 | 26,654 |
| メック | 17 | - | - | 輸送用機器(6.1%) | | | |
| バルカー | - | 19 | 83,752 | 川崎重工業 | - | 14 | 57,080 |
| 医薬品(3.2%) | | | | 日産自動車 | 78 | 78 | 52,949 |
| ロート製薬 | - | 18 | 74,704 | 武蔵精密工業 | 43 | 45 | 76,849 |
| ツムラ | 37 | 19 | 53,528 | プレス工業 | 72 | - | - |
| ゼリア新薬工業 | - | 32 | 78,174 | マツダ | 22 | 32 | 56,639 |
| ガラス・土石製品(3.0%) | | | | スズキ | 8 | 8 | 56,070 |
| 東洋炭素 | 24 | 9 | 53,940 | ハイレックスコーポレーション | 13 | - | - |
| MARUWA | 5 | 5 | 122,050 | 豊田合成 | 15 | 30 | 100,112 |
| フジミインコーポレーテッド | 8 | 5 | 18,639 | ジャムコ | 31 | - | - |
| 鉄鋼(1.0%) | | | | 精密機器(1.1%) | | | |
| 神戸製鋼所 | - | 32 | 68,326 | タムロン | 14 | 16 | 71,394 |
| 非鉄金属(2.9%) | | | | メニコン | 27 | - | - |
| 住友金属鉱山 | 17 | 11 | 55,106 | その他製品(1.2%) | | | |
| U A C J | 21 | 18 | 58,770 | ブシロード | 60 | - | - |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|----------------------------|-------------|-----|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| SHOEI | 8 | - | - |
| イトーキ | 68 | 55 | 80,887 |
| 陸運業(5.0%) | | | |
| 東急 | 59 | - | - |
| 京成電鉄 | 24 | 16 | 98,061 |
| 鴻池運輸 | 58 | 58 | 117,218 |
| 九州旅客鉄道 | - | 33 | 108,132 |
| 倉庫・運輸関連業(2.0%) | | | |
| 三菱倉庫 | - | 31 | 130,411 |
| 情報・通信業(6.6%) | | | |
| 日鉄ソリューションズ | 23 | 9 | 41,136 |
| 手問いらず | 7 | - | - |
| エムアップホールディングス | 35 | - | - |
| マネーフォワード | 4 | 10 | 54,515 |
| ソースネクスト | 67 | - | - |
| カオナビ | - | 7 | 15,491 |
| ミンカブ・ジ・インフォノイド | 9 | - | - |
| ベイロール | 87 | - | - |
| 大塚商会 | 9 | 8 | 53,957 |
| ANYCOLOR | - | 15 | 59,675 |
| BIPROGY | 11 | 17 | 67,755 |
| TBSホールディングス | - | 27 | 72,747 |
| 光通信 | 5 | 2 | 64,557 |
| 卸売業(3.6%) | | | |
| 双日 | 50 | 19 | 65,264 |
| シップヘルスケアホールディングス | - | 41 | 97,098 |
| 加賀電子 | 4 | - | - |
| PALTAC | - | 14 | 73,203 |
| ミスミグループ本社 | 11 | - | - |
| 小売業(5.6%) | | | |
| エディオン | 49 | 45 | 67,709 |
| コメ兵ホールディングス | 19 | - | - |
| マツキヨココカラ&カンパニー | 14 | 7 | 61,531 |
| 三越伊勢丹ホールディングス | - | 29 | 50,590 |
| 良品計画 | 29 | 31 | 60,902 |
| パンパシフィック・インターナショナルホールディングス | 10 | - | - |
| 日本瓦斯 | 26 | 20 | 48,500 |
| サックスパー ホールディングス | 131 | 79 | 76,224 |
| 銀行業(7.4%) | | | |
| いよぎんホールディングス | 272 | 190 | 209,490 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 81 | 57 | 215,791 |
| ほくほくフィナンシャルグループ | - | 34 | 54,077 |
| 証券・商品先物取引業(1.3%) | | | |
| 大和証券グループ本社 | - | 90 | 81,640 |
| 保険業(1.7%) | | | |
| T&Dホールディングス | 24 | 44 | 113,129 |
| その他金融業(1.6%) | | | |
| 全国保証 | 18 | - | - |
| 三菱HCキャピタル | 238 | 101 | 105,851 |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|--------------------|----------------|--------------|----------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 不動産業(3.4%) | | | |
| 野村不動産ホールディングス | 27 | 24 | 94,501 |
| 東京建物 | 50 | 60 | 129,966 |
| サービス業(2.1%) | | | |
| リンクアンドモチベーション | 34 | - | - |
| テイクアンドギヴ・ニーズ | - | 66 | 66,660 |
| テクノプロ・ホールディングス | 11 | - | - |
| アドベンチャー | 6 | 6 | 34,953 |
| ジャパンマテリアル | 28 | 14 | 35,682 |
| エラン | 84 | - | - |
| アイドマ・ホールディングス | 7 | - | - |
| リログループ | 23 | - | - |
| 合計 | 株数・金額 | 3,192 | 2,770 |
| | 銘柄数(比率) | 90銘柄 | 89銘柄 |
| | | | 6,511,312 |
| | | | <96.8%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド | 6,370,856 | 99.5 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 33,328 | 0.5 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 6,404,185 | 100.0 |

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月15日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 6,404,185,253 円 |
| 日本小型株マザーファンド(評価額) | 6,370,856,632 |
| 未 収 入 金 | 33,328,621 |
| (B) 負 債 | 87,390,340 |
| 未 払 解 約 金 | 33,328,621 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 54,061,719 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 6,316,794,913 |
| 元 本 | 780,492,448 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 5,536,302,465 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 780,492,448 口 |
| 1万口当り基準価額(C/D) | 80,933 円 |

(注記事項)

期首元本額

851,896,293 円

期中追加設定元本額

11,665,064 円

期中一部解約元本額

83,068,909 円

■損益の状況

自2023年3月16日 至2023年9月15日

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------------|
| (A) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 1,092,917,308 円 |
| 売 買 益 | 1,150,277,804 |
| 売 買 損 | △ 57,360,496 |
| (B) 信 託 報 酬 等 | △ 54,061,719 |
| (C) 当 期 損 益 金(A+B) | 1,038,855,589 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 1,238,413,615 |
| (E) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 3,259,033,261 |
| (配 当 等 相 当 額) | (3,848,980,720) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 589,947,459) |
| (F) 合 計(C+D+E) | 5,536,302,465 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(F) | 5,536,302,465 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 3,259,033,261 |
| (配 当 等 相 当 額) | (3,849,082,713) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 590,049,452) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 2,277,269,204 |

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第50期計算期末における、費用控除後の配当等収益(70,938,726円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(76,402,079円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額) (0円)、収益調整金(その他収益調整金) (3,849,082,713円)、分配準備積立金(2,129,928,399円)により、分配対象収益は6,126,351,917円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

※「ブラックロック日本小型株マザーファンド」の決算日は年1回(3月15日)です。よって当ファンドの運用状況につきましては、直前の計算期間(決算)である2023年3月15日現在の内容を記載しております。

運用報告書

第25期(決算日2023年3月15日)

計算期間(2022年3月16日~2023年3月15日)

日本小型株マザーファンド

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

| | |
|---------|---|
| 決 算 日 | 3月15日(原則) |
| 運 用 方 針 | わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。 |
| 組 入 制 限 | 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | (ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index | | 株式組入比率等 | 株式先物組入比率 | 純資産 |
|------------------|---------|-------|--|-------|---------|----------|--------|
| | 騰落率 | 中率 | (配当込み) | 騰落率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 21期 (2019年3月15日) | 91,422 | △13.8 | 896.03 | △ 9.1 | 96.9 | - | 10,816 |
| 22期 (2020年3月16日) | 74,659 | △18.3 | 653.80 | △27.0 | 96.3 | - | 6,738 |
| 23期 (2021年3月15日) | 128,335 | 71.9 | 1,060.10 | 62.1 | 97.1 | - | 7,905 |
| 24期 (2022年3月15日) | 115,585 | △ 9.9 | 961.62 | △ 9.3 | 94.8 | - | 6,237 |
| 25期 (2023年3月15日) | 123,581 | 6.9 | 1,053.92 | 9.6 | 96.0 | - | 6,129 |

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」の指数値に基づき記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index | | 株式組入比率等 | 株式先物組入比率 |
|------------|---------|------|--|------|---------|----------|
| | 騰落率 | | (配当込み) | 騰落率 | | |
| (期首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2022年3月15日 | 115,585 | - | 961.62 | - | 94.8 | - |
| 3月末 | 123,612 | 6.9 | 1,006.18 | 4.6 | 96.2 | - |
| 4月末 | 119,636 | 3.5 | 983.44 | 2.3 | 95.6 | - |
| 5月末 | 118,667 | 2.7 | 990.75 | 3.0 | 96.1 | - |
| 6月末 | 116,852 | 1.1 | 986.87 | 2.6 | 96.6 | - |
| 7月末 | 120,358 | 4.1 | 1,020.55 | 6.1 | 97.2 | - |
| 8月末 | 124,189 | 7.4 | 1,041.79 | 8.3 | 96.5 | - |
| 9月末 | 120,542 | 4.3 | 991.47 | 3.1 | 96.8 | - |
| 10月末 | 126,037 | 9.0 | 1,027.32 | 6.8 | 95.8 | - |
| 11月末 | 129,441 | 12.0 | 1,058.88 | 10.1 | 96.8 | - |
| 12月末 | 123,265 | 6.6 | 1,014.03 | 5.5 | 97.1 | - |
| 2023年1月末 | 125,013 | 8.2 | 1,050.37 | 9.2 | 97.2 | - |
| 2月末 | 126,256 | 9.2 | 1,067.68 | 11.0 | 96.8 | - |
| (期末) | | | | | | |
| 2023年3月15日 | 123,581 | 6.9 | 1,053.92 | 9.6 | 96.0 | - |

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

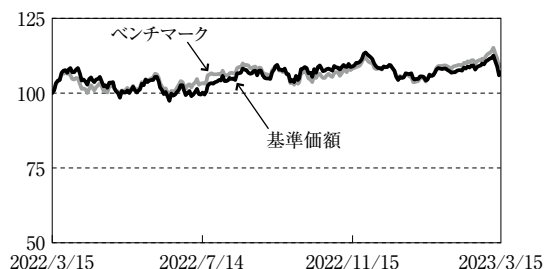
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」の指数値に基づき記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■基準価額等の推移



(注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)です。2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/ Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)」の指数値に基づき記載しております。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2022年3月16日から2023年3月15日まで)の日本株式市場は、期初、FOMC(米連邦公開市場委員会)でコロナ禍を経て初の利上げが決定された一方で日銀による大規模緩和の継続から円安が進行したことを受け上昇して始まりましたが、その後はロシア・ウクライナ情勢の先行き不透明感に加え、高まるインフレ懸念からFRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め強化懸念を背景に下落するなど変動性の高い市場環境が続きました。その後も円安進行が下支えとなった一方で、米国消費者物価指数の高い伸びを背景とした米国金融政策に対する不透明感、中国におけるロックダウンの影響や欧米の景気後退懸念が上値を抑えるなど方向感を欠いた展開が続きました。期末にかけては、中国の新型コロナウイルス感染対策の規制緩和に伴う経済回復期待などが下支えとなる中で、次期日銀総裁から金融緩和と継続が示唆されたことなどから上昇する場面があったものの、米国における銀行経営破綻や欧

州大手金融機関の信用不安などから株価が急落するなど終始値動きの荒い一進一退の展開となりました。前期末比、日経平均株価は7.4%の上昇、東証株価指数(TOPIX)は7.3%の上昇、ベンチマークは9.6%の上昇となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行うスタンスを継続し、株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄や当初想定と異なる業績推移になると判断した銘柄を売却しました。一方で、今後の業績改善や成長性が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄を購入しました。

個別銘柄では、統合によるコスト削減効果と円安による業績拡大を期待したリース大手の「三菱HCキャピタル」、防災関連需要が継続する中で公共事業向け中心にコスト増に対応する形での価格転嫁が相対的に進みやすいと判断した土木準大手の「ライト工業」、中国経済の回復に伴う業績改善を想定した総合塗料メーカーの「日本ペイントホールディングス」、主力事業の安定的な成長性を評価した独立系信用保証大手の「全国保証」、経営統合効果の具現に加えて、経済活動再開や訪日外国人需要回復に伴う業績成長を想定したドラッグストアチェーンの「マツキヨココカラ&カンパニー」等を購入しました。

一方で、統合によるコスト削減効果が概ね株価に反映されたと判断した地銀大手の「コンコルディア」、人件費上昇に伴い当初想定ほどの業績成長が期待できないと判断したリゾート会員権販売大手の「リゾートトラスト」、株価上昇に伴い当面の業績拡大が概ね織り込まれたと判断したインターネット接続サービスの「インターネットイニシアティブ」や短期人材紹介大手の「フルキャストホール

ディングス」、収益性改善への取り組みを評価していたものの原材料価格上昇により当初想定ほどの業績改善には至らないと判断した「日本ハム」を全売却しました。

基準価額の変動要因

当期のファンドの基準価額は6.9%の上昇となり、ベンチマークは9.6%の上昇となりました。

なお、2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)」の指数値に基づくものです。

当期、ベンチマークに対してアンダーパフォームした背景には以下の要因が挙げられます。

(主なプラス要因)

経済活動再開に伴う需要回復に加えて固定費削減効果の具現に伴う業績改善が期待された鞆小売チェーンの「サックスパー ホールディングス」、原材料価格上昇などのマイナス影響に対する警戒が一巡し今後の業績改善期待が高まった大型荷物用エレベーターメーカーの「守谷輸送機工業」、受注好調に加えて回線コスト低下に伴い市場想定を上回る業績基調が好感されたインターネット接続サービスの「インターネットイニシアティブ」、電子チケットの流通拡大に伴う中長期的な業績成長への期待が高まったファンクラブ運営の「エムアップホールディングス」や主力事業を牽引役とした業績改善に対する評価が高まった農業化学品メーカーの「日本曹達」等がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

先行投資費用増加などに伴い今後の業績成長に対する期待が低下した医師向け情報サイト運営の「メドピア」、中国事業の拡大が中期的に期待されるものの原材料価格上昇に伴う軟調な短期業績動向が懸念された漢方薬メーカーの「ツムラ」、短期業績は堅調も人員採用計画の遅れが懸念された独立系M&A仲介会社の「M&Aキャピタルパートナーズ」、主力サービスの売上成長率鈍化が嫌気された顧客分析クラウドサービス提供の「プレイド」、販売促進コストの増加に伴い市場期待を下回る業績成長が警戒された衣料EC大手の「ZOZO」等がマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

世界の株式市場は、引き続きインフレ動向が主要各国における金融政策や実体経済にどのような影響を与えるのかを見極める神経質な展開が続いていますが、特に今後の米国の利上げのペース、その着地点、及びそれが維持される期間に引き続き関心を寄せています。また、過去見られなかった水準の物価上昇率が確認されている日本においても今後金融政策に変化が生まれる可能性や、ゼロ・コロナ政策を解除した中国が今後日本を含めた世界経済に与える影響にも関心を寄せています。とりわけ製造業を主とする外需企業においては、世界的なインフレ抑制のための金融引き締めが経済に与える影響に加えて、当初見込みよりも長期化しているサプライチェーンの混乱、原材料価格や為替動向がどのように業績見通しに影響を与えるかが引き続き注目されますが、この数年のゼロ・コロナ政策下で低迷してきた中国経済が、世界に遅れて経済再開していく過程において、今後どういった回復を見せていくのかがここにきて大きな注目点となっています。一方で、内需関連企業では、3月から中国向けの水際対策が緩和されたことで今後さらに回復が期待される訪日

日本小型株マザーファンド

外国人消費や、日本でも顕在化してきた物価高が今後の消費行動にどのような影響を与えるかにも関心を寄せています。訪日外国人消費の恩恵を受ける企業群の中にはコロナ禍において固定費削減に取り組んできた企業があり、売上回復となる局面では想定以上の利益回復となる可能性がある点に注目しています。また、日本においても消費者物価の上昇が顕著になっている一方で、これまで賃金の上昇率が緩慢だったこともあり、今後の賃金を取り巻く動向が注目されますが、これが消費と企業のコストに与える影響の双方に注目しています。中期的には、世界規模で脱炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのかが注目されます。なお、環境対策のほか、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって経済成長に必要不可欠であると考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|-----------------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 165 円 (165) |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 4 円 (4) |
| 合 計 | 169 |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 売買委託手数料
= 期中の売買委託手数料
= 期中の平均受益権口数
- (b) その他費用
= 期中のその他費用
= 期中の平均受益権口数

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2022年3月16日から2023年3月15日まで)

株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|-----|---------------------|------------------------|-------------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上 場 | 千株 4,744 (39) | 千円 9,102,199 (-) | 千株 5,231 | 千円 9,425,284 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

(注3) ()内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2022年3月16日から2023年3月15日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|---------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 18,527,484 千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 6,140,437 千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 3.01 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2022年3月16日から2023年3月15日まで)

株 式

| 銘 柄 | 買 付 | | | 売 付 | | | |
|----------------|-----|---------|--------|---------------------|-----|---------|--------|
| | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 三菱HCキャピタル | 312 | 202,502 | 648 | リゾートトラスト | 109 | 235,661 | 2,162 |
| 小林製薬 | 19 | 172,914 | 9,005 | コスモス薬品 | 12 | 172,469 | 13,580 |
| マツキョココカラ&カンパニー | 28 | 171,049 | 6,065 | 伊藤忠テクノソリューションズ | 52 | 166,944 | 3,173 |
| リログループ | 88 | 169,531 | 1,917 | コンソルディア・フィナンシャルグループ | 355 | 160,377 | 451 |
| メドピア | 86 | 159,148 | 1,833 | 小林製薬 | 19 | 159,341 | 8,342 |
| 光通信 | 8 | 152,052 | 18,101 | フルキャストホールディングス | 52 | 144,497 | 2,768 |
| 全国保証 | 30 | 146,619 | 4,791 | サカタのタネ | 31 | 139,016 | 4,385 |
| アドベンチャー | 14 | 140,152 | 9,469 | 大東建託 | 10 | 137,502 | 13,349 |
| 大東建託 | 10 | 138,843 | 13,479 | インターネットイニシアティブ | 27 | 137,497 | 4,928 |
| リンクアンドモチベーション | 219 | 137,990 | 628 | メニコン | 48 | 137,369 | 2,832 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

■組入資産の明細

国内株式

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|------------------------|-------------|-----|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (1.1%) | | | |
| サカタのタネ | 16 | 15 | 63,674 |
| 鉱業 (1.3%) | | | |
| INPEX | 76 | 57 | 79,254 |
| 建設業 (4.3%) | | | |
| ウエストホールディングス | 14 | - | - |
| 熊谷組 | 29 | - | - |
| ライト工業 | - | 58 | 115,797 |
| 九電工 | 37 | 41 | 138,375 |
| 食料品 (5.4%) | | | |
| 日清製粉グループ本社 | 54 | 35 | 56,319 |
| 森永製菓 | - | 15 | 58,520 |
| 寿スピリッツ | 13 | - | - |
| 日本ハム | 25 | - | - |
| サッポロホールディングス | 25 | - | - |
| ニチレイ | 14 | 25 | 69,282 |
| 東洋水産 | - | 13 | 72,336 |
| わらべや日洋ホールディングス | 42 | 34 | 60,586 |
| 繊維製品 (2.2%) | | | |
| セーレン | 24 | 19 | 45,046 |
| デサント | - | 20 | 81,590 |
| 化学 (9.2%) | | | |
| クレハ | 6 | 11 | 91,300 |
| 日本曹達 | 15 | 23 | 108,927 |
| 保土谷化学工業 | 12 | - | - |
| ニチバン | - | 22 | 42,750 |
| 恵和 | 17 | - | - |
| 日本ベイントホールディングス | - | 81 | 95,085 |
| ファンケル | 27 | 22 | 53,804 |
| 小林製薬 | 6 | 7 | 55,790 |
| 東洋合成工業 | 4 | 7 | 61,600 |
| メック | 20 | 17 | 40,902 |
| 医薬品 (1.7%) | | | |
| ツムラ | 38 | 37 | 98,434 |
| ガラス・土石製品 (4.2%) | | | |
| 日東紡績 | 25 | - | - |
| 東洋炭素 | - | 24 | 97,078 |
| MARUWA | - | 5 | 91,743 |
| フジミンコーポレーテッド | 8 | 8 | 59,096 |
| 非鉄金属 (3.3%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 24 | 17 | 91,254 |
| UACJ | 31 | 21 | 56,061 |
| 昭和電線ホールディングス | 35 | 23 | 44,438 |
| 金属製品 (1.5%) | | | |
| 文化シヤッター | - | 40 | 46,552 |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|---------------------|-------------|-----|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ジーテクト | 33 | 29 | 41,528 |
| 機械 (7.2%) | | | |
| 芝浦機械 | 38 | 21 | 63,600 |
| 岡本工作機械製作所 | 18 | 11 | 62,237 |
| NITTOKU | 7 | - | - |
| 守谷輸送機工業 | - | 91 | 90,029 |
| 野村マイクロ・サイエンス | 21 | - | - |
| ローツェ | - | 7 | 83,001 |
| ハーモニックドライブ・システムズ | - | 10 | 47,040 |
| 荏原製作所 | 14 | - | - |
| フクシマガリレイ | - | 11 | 50,511 |
| セガサミーホールディングス | - | 12 | 30,045 |
| ツバキ・ナカシマ | 51 | - | - |
| 電気機器 (4.7%) | | | |
| 富士電機 | 6 | - | - |
| 山洋電気 | 4 | - | - |
| 日本電気 | - | 10 | 53,352 |
| 電気興業 | 0.2 | - | - |
| ヨコオ | 23 | - | - |
| イリソ電子工業 | 12 | 10 | 51,230 |
| 芝浦電子 | 7 | - | - |
| 日本シイエムケイ | 224 | 95 | 44,404 |
| 太陽誘電 | - | 21 | 86,708 |
| KOA | 24 | 22 | 40,531 |
| 小糸製作所 | 5 | - | - |
| 輸送用機器 (5.3%) | | | |
| 日産自動車 | - | 78 | 37,191 |
| 武蔵精密工業 | 21 | 43 | 74,261 |
| プレス工業 | 129 | 72 | 35,424 |
| マツダ | - | 22 | 26,166 |
| スズキ | - | 8 | 40,993 |
| ハイレックスコーポレーション | 23 | 13 | 16,213 |
| 豊田合成 | - | 15 | 33,294 |
| ジャムコ | - | 31 | 51,269 |
| 精密機器 (2.1%) | | | |
| タムロン | - | 14 | 45,892 |
| メニコン | 34 | 27 | 76,693 |
| その他製品 (2.4%) | | | |
| ブシロード | - | 60 | 43,065 |
| SHOEI | 15 | 8 | 47,042 |
| イトーキ | - | 68 | 51,256 |
| 陸運業 (4.8%) | | | |
| 東急 | 73 | 59 | 100,852 |
| 京成電鉄 | 49 | 24 | 94,017 |
| 鴻池運輸 | - | 58 | 85,817 |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|-----------------------|-------------|-----|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 情報・通信業 (7.6%) | | | |
| システナ | 142 | - | - |
| デジタルアーツ | 6 | - | - |
| 日鉄ソリューションズ | - | 23 | 81,892 |
| 手間いらず | 12 | 7 | 36,498 |
| TIS | 23 | - | - |
| エムアップホールディングス | 102 | 35 | 36,021 |
| メディアドゥ | 6 | - | - |
| インターネットイニシアティブ | 27 | - | - |
| マネーフォワード | 13 | 4 | 21,183 |
| ソースネクスト | 95 | 67 | 15,255 |
| ミンカブ・ジ・インフォノイド | - | 9 | 19,286 |
| Sansan | 52 | - | - |
| ペイロール | - | 87 | 60,655 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | 18 | - | - |
| 大塚商会 | - | 9 | 43,488 |
| BIPROGY | - | 11 | 36,455 |
| 光通信 | - | 5 | 93,700 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 42 | - | - |
| 卸売業 (3.3%) | | | |
| 双日 | - | 50 | 135,643 |
| シップヘルスケアホールディングス | 16 | - | - |
| スターティアホールディングス | 5 | - | - |
| アズワン | 12 | - | - |
| シークス | 7 | - | - |
| 加賀電子 | - | 4 | 22,455 |
| ミスミグループ本社 | - | 11 | 35,255 |
| 小売業 (7.3%) | | | |
| エディオン | - | 49 | 66,399 |
| コメ兵ホールディングス | - | 19 | 49,975 |
| マツキヨココカラ&カンパニー | - | 14 | 93,093 |
| ZOZO | 13 | - | - |
| コスモス薬品 | 6 | - | - |
| FOOD & LIFE COMPANIES | 2 | - | - |
| 良品計画 | - | 29 | 41,026 |
| バ・バ・ア・イ・ナショナルホールディングス | - | 10 | 25,163 |
| 日本瓦斯 | - | 26 | 49,864 |
| AOKIホールディングス | 156 | - | - |
| ブレナス | 19 | - | - |
| サックスバー ホールディングス | 33 | 131 | 102,935 |
| 銀行業 (7.2%) | | | |
| いよぎんホールディングス | - | 272 | 205,783 |
| コンソルティア・フィナンシャルグループ | 355 | - | - |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 67 | 81 | 215,933 |
| 伊予銀行 | 129 | - | - |
| 保険業 (0.7%) | | | |
| T&Dホールディングス | 70 | 24 | 42,110 |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | | |
|----------------------|----------------|-------|---------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| その他金融業 (4.5%) | | | | |
| 全国保証 | - | 18 | 96,824 | |
| ネットプロテクションズホールディングス | 50 | - | - | |
| クレディセゾン | 54 | - | - | |
| 三菱HCキャピタル | - | 238 | 167,974 | |
| 不動産業 (2.8%) | | | | |
| 野村不動産ホールディングス | - | 27 | 82,221 | |
| 東京建物 | 68 | 50 | 81,050 | |
| サービス業 (5.9%) | | | | |
| リンクアンドモチベーション | - | 34 | 17,643 | |
| セブテーニ・ホールディングス | 79 | - | - | |
| テイクアンドギヴ・ニーズ | 46 | - | - | |
| リゾートトラスト | 58 | - | - | |
| フルキャストホールディングス | 45 | - | - | |
| エン・ジャパン | 18 | - | - | |
| テクノプロ・ホールディングス | - | 11 | 41,114 | |
| アドベンチャー | - | 6 | 60,140 | |
| ジャパンマテリアル | 32 | 28 | 64,562 | |
| I BJ | 76 | - | - | |
| M&Aキャピタルパートナーズ | 16 | - | - | |
| エラン | 59 | 84 | 83,709 | |
| アイドマ・ホールディングス | 20 | 7 | 30,007 | |
| リログループ | - | 23 | 50,142 | |
| 乃村工芸社 | 83 | - | - | |
| 合計 | 株数・金額 | 3,640 | 3,192 | 5,884,728 |
| | 銘柄数〈比率〉 | 89銘柄 | 90銘柄 | <96.0%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 5,884,728 | % 95.0 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 310,475 | 5.0 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 6,195,204 | 100.0 |

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 6,195,204,245 円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 244,177,883 |
| 株 式(評価額) | 5,884,728,420 |
| 未 収 入 金 | 56,133,142 |
| 未 収 配 当 金 | 10,164,800 |
| (B) 負 債 | 65,256,859 |
| 未 払 金 | 65,104,909 |
| 未 払 解 約 金 | 151,950 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 6,129,947,386 |
| 元 本 | 496,027,000 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 5,633,920,386 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 496,027,000 口 |
| 1万口当り基準価額(C / D) | 123,581 円 |

(注記事項)

期首元本額 539,616,733 円

期中追加設定元本額 11,987,274 円

期中一部解約元本額 55,577,007 円

期末における元本の内訳

ブラックロック日本小型株オープン 469,770,417 円

JDF日本小型株ファンドVA(適格機関投資家専用) 26,256,583 円

合計 496,027,000 円

■損益の状況

自2022年3月16日 至2023年3月15日

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 133,009,572 円 |
| 受 取 配 当 金 | 133,007,590 |
| 受 取 利 息 | 9 |
| そ の 他 収 益 金 | 1,973 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 291,928,498 |
| 売 買 益 | 1,011,503,722 |
| 売 買 損 | △ 719,575,224 |
| (C) そ の 他 費 用 | △ 212,352 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | 424,725,718 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 5,697,556,700 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △ 624,036,399 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 135,674,367 |
| (H) 合 計(D + E + F + G) | 5,633,920,386 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 5,633,920,386 |

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

◇お知らせ

ファンドの運用成果をより適切に開示するため、ベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」から「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)」に変更しました。

(変更日 2022年6月11日)